

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

中津市

(都道府県: 大分県)

事業メニュー	重点課題事業		
区分	自治体間連携を伴う取組に対する支援		
関連事業メニュー	1.2 機運醸成の取組		
個別事業名	中津市パパママクラブ地域活動応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	741,000 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市では、なかつ子ども・子育て支援事業計画(以下、計画)を基に少子化対策を含む子ども・子育て支援の充実に努めているが、第2期計画の策定にあたり実施した実態調査により次の実情・課題が浮かび上がった。</p> <p>①女性が働くことに対する協力・理解を広める必要がある。</p> <p>②保護者の約8割が子どもが病気の時に仕事を休みたいと考えている。</p> <p>③未婚率が増加の一途で、特に旧下毛地域の過疎化の主因となっている。</p> <p>④約4割の保護者は「地域に支えられている」と感じていない。</p> <p>⑤外国人を含むアウェイ(出身地以外での)育児に悩む保護者が増加している。</p> <p>これらを踏まえ、第1期計画で推進した「笑顔のあふれるまちづくり」を基礎とし、第2期計画で「その笑顔が未来(なかつ)を創る! ~みんなでつなごう、笑顔のループ~」の基本理念の下で、みんなが子育てしたくなるまちづくりを進めている。</p> <p>なお、②⑤の課題解決に向けて本事業を実施することにより、子育て世代にやさしい団体や地域住民が増え、更に本市全体で子どもと子育てを応援する機運が醸成される。このことにより、みんなが子育てしたくなるまちづくりが進み、「子育て満足度日本一」をめざした大分県づくりにも寄与できるものと考えている。加えて結婚支援を強化することで、未来につなぐまちづくりの好循環に拍車がかかることを期待している。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容)</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;</p> <p>核家族化や共働き世帯の増加、地域との関係の希薄化等で、子育てに対する不安感や孤立感を抱える母親は近年増加傾向にある。その一方で、子育て中の母親の孤立化を防ぐ役割を果たしていた母親クラブは、クラブ数、会員数ともに減少傾向にあり、母親同士のコミュニティを維持、促進する必要がある。</p> <p>また、家庭内においては、子育ての孤立化を防ぐためにも、母親に最も近い存在である父親の子育てへの参画が不可欠である。父親の子育て参画を促すために、子育ての悩みや楽しみを共有する父親のコミュニティが有効であるも、市内においては存在しない。</p> <p>さらには、近年の増加傾向にある外国人は、異国で初めての子育てになるケースも多く、悩みを共有することや相談相手がいないことで、孤立化してしまうケースもある。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;</p> <p>母親同士のコミュニティについては、維持・促進する必要があり、父親同士、外国人同士のコミュニティについては、新たに立ち上げを図る。又、市内パパママクラブ間の交流の機会をつくり、より母親同士のつながりを深めるための横連携を図る事で、子育ての孤立化を防ぎ、子育てしやすい環境づくりだけでなく、児童虐待の未然防止にもつながり得る。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>①パパママクラブの継続支援</p> <p>・地域活動に関する経費(パパママクラブ活動経費、クラブ間交流会開催経費)、広告宣伝費等の助成</p> <p>②新たな立ち上げ支援(父親サークル、外国人パパママサークル)</p> <p>・立ち上げに関する経費(先駆的取り組み実績のある講師招へい等)、地域活動に関する経費(子育て悩み相談会、父親サークル、パパママサークル活動経費)の等の助成</p> <p>③大分県のと連動した情報発信による「みんなが子育てしたくなるまちづくり」</p> <p>・県が「母子モ」を介して配信する情報と連動した旬な子育て支援情報を提供</p> <p>・併せて、パパママサークルの活動を掲載し、「つながる楽しさ」を伝え、パパママサークルの会員数を増やし、相互作用で「母子モ」の登録促進</p> <p>・更に、プレパパ・プレママとサークルとの交流活動を通じ、姉妹アプリで妊活アプリ「ルナルナ」利用者が「母子モ」に移行するよう促す</p> <p>・また更に、中高生とサークルとの交流活動等の際に、子育ての楽しさを感じてもらうことで、「子育てしたい=結婚したい」の意識の醸成につなげる</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>未就学児の就園率は上昇し、平日のサークル活動への参加機会が減少すると考えられるが、これまでに築かれた子育てのコミュニティを維持するために本事業を継続する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>大分県子育て応援活動推進事業</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>子育て支援センターと連携して、就園児も参加しやすいサークル活動を展開する。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.89 (R8年度)	1.81 (R2年度)
	子どもが3人以上の世帯の割合	%	25.0 (R8年度)	23.3 (R2年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.81 (R1年)	
	婚姻件数	件	410 (R1年)	
	婚姻率	%	5.0 (R1年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子育てサークルの数	団体	8 (R5年度)	6 (R3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	大分県の「イクメン・イクボスを推進する取り組み」と連動し、事業展開を図る。結婚新生活支援事業の都道府県主導型コースの取り組みで、県と他の市町村との連携を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	子育て支援センターや外国人を受け入れている企業等と連携し、子育てサークルの紹介や活動のサポートを行う。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。